



2021年10月14日

各 位

会 社 名 日創プロニティ株式会社
代表者名 代表取締役社長 石田 徹
(コード:3440 東証第二部・福証)
問合せ先 取締役経営企画室長 諸岡 安名
(TEL 092-555-2825)

中期経営計画策定に関するお知らせ

当社グループは、2018年10月に策定した中期経営計画の戦略を引き継ぎ、2022年8月期を初年度とする3カ年の「第3次中期経営計画 “Challenge”」を新たに策定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 第3次中期経営計画のテーマ “Challenge”

2. 中期経営戦略

(1) 成長への投資

成長を加速させるため、資金を、M&A、設備、人材、新規事業へ重点的に投資

3カ年の投資枠目標金額を50億円と設定し、成長を加速させるため、M&Aをはじめとして、設備、人材、新規事業へ重点的に投資してまいります。

(2) グループ経営基盤の強化

- ① グループリスク管理の強化
- ② コーポレート・ガバナンスコードへの対応
- ③ コンプライアンス経営の強化
- ④ 業務改善の推進
- ⑤ 製造原価削減の推進

前中期経営計画から上記5項目を引き継ぎ、グループ経営基盤の強化策として、重点的に取り組んでまいります。

3. 数値目標

2024年8月期における定量的目標として、下記を設定しております。

連結売上高	150億円
連結EBITDA	15億円

以上

第3次中期経営計画 “Challenge”

 日創プロニティ

代表取締役社長 石田 徹

I 前中期経営計画の総括

II 新しい中期経営計画について



I

前中期経営計画の 総括

中期経営計画テーマ

成長加速

中期経営戦略（基本戦略）

M&Aの推進

- ・ M&A・アライアンスによる事業領域の拡大（事業の多角化）
- ・ 3年間で上限50億円のM&A・アライアンスに係る戦略投資枠の再設定

グループ経営基盤の強化

- ・ 成長に向けた経営基盤づくり

I 前中期経営計画：M&Aの推進について

第1次中期経営計画

(2016年8月期～2018年8月期)

「新たなステージへの挑戦」

情報入手	実行	投資金額
310件	3件	1,431百万円

第2次中期経営計画

(2019年8月期～2021年8月期)

「成長加速」

情報入手	最終検討	実行
333件	18件	0件

グループビジョン

加工の
総合商社

吾孺ゴム工業
2016年3月

綾目精機
2017年4月

ダイリツ
2018年3月

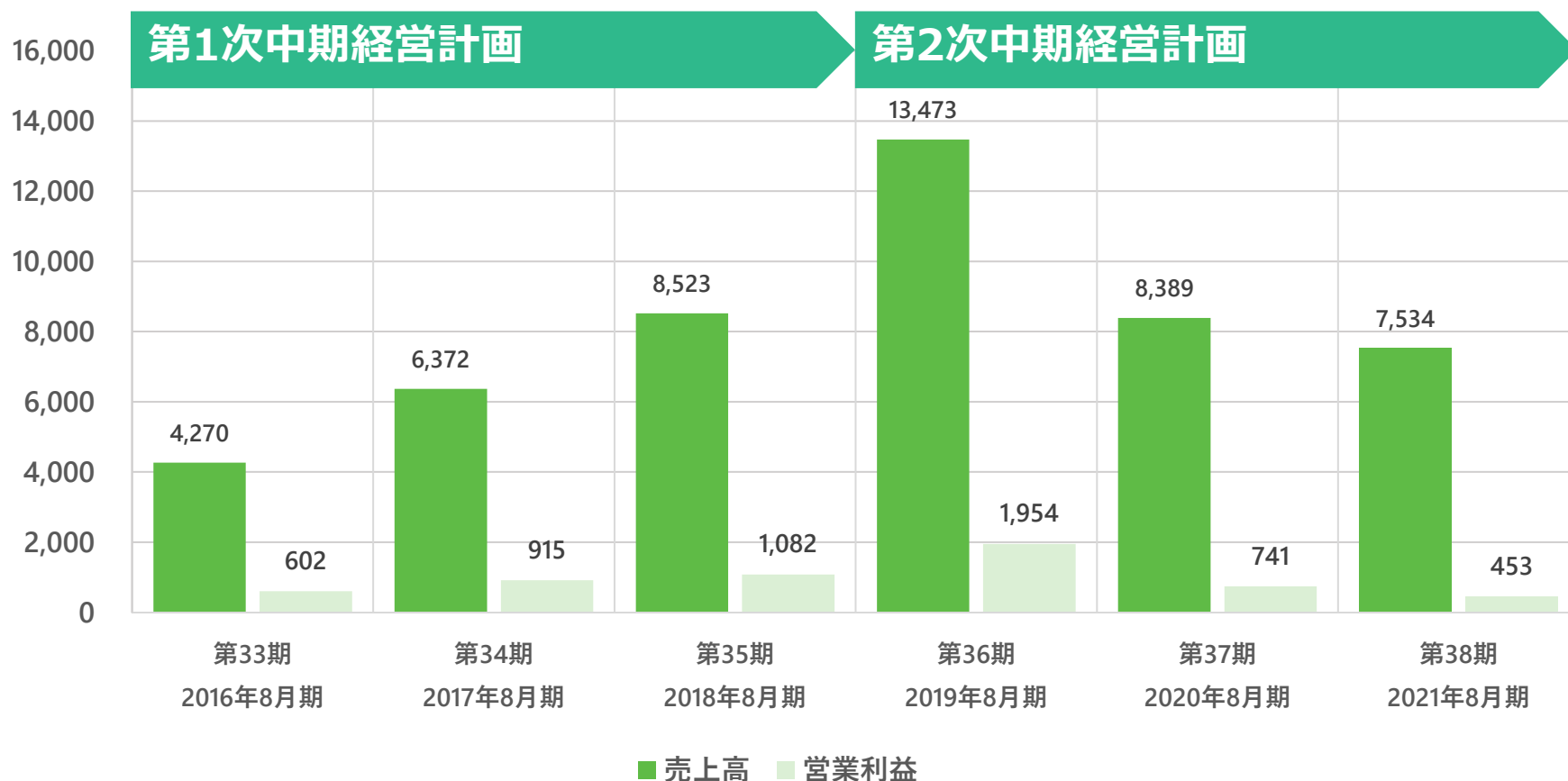
★
東京証券取引所
市場第二部への上場
2019年7月

- ・第1次中期経営計画に続き、戦略投資枠として設けたM&A投資枠50億円については、第2次中期経営計画においては、東証上場審査の関係や、当社投資基準に合致しなかったことにより、M&A実績ゼロ
- ・事業環境の変化を踏まえ、既存事業の強化、新製品・新規事業の開発推進を含めた成長投資の必要性について再確認し、新たな「チャレンジ」をしていく必要があると分析

- ・グループ成長に向けた基盤づくりを推進
- ・重点項目として、9項目を主要なアクションプランとして掲げ、実行

アクションプラン	実行内容
①PDCAのマネジメントサイクルの徹底	グループ各社が成長戦略を立案し、成長戦略の進捗管理を行う定例会を立ち上げ、日創プロニティと各子会社間でPDCAのマネジメントサイクルを回した。
②事業領域・シナジー拡大のため、成長加速人材の確保・育成	成長加速人材として、総合商社や電材商社のOBや元経営者と業務委託契約を結び、営業顧問として採用。また、グループ間の転籍や出向を実施し、成長加速人材の育成を目指すとともに、シナジー拡大の可能性を模索。
③人材採用・人材育成・グループ最適の人材配置の推進	サステナビリティ経営（持続可能な経営）を目指し、幹部候補生を対象とした研修を実施した他、新卒採用の再開、グループ間の転籍や出向を実施。
④製造原価削減の推進	小集団活動に取り組み、改善活動を実施。また、力量評価スキルマップを使用してローテーションを実施、多能工化を推進。
⑤業務の簡素化・標準化の推進	グループ各社の総務や経理など、管理部門の業務形態を見直し、業務の統一や標準化を推進。また、決算短信の開示を2週間短縮。
⑥グループリスク管理の強化	経営リスクを洗い出し、PDCAサイクルによるリスクマネジメントを実施し、定期的に取り締役に報告。
⑦コーポレートガバナンスコードへの対応	東証2部上場に伴い、基本原則対応から全原則対応へシフト、当社の状況に応じた検討を実施。
⑧コンプライアンス経営の強化	定期的な社員教育を実施。コンプライアンスへの意識付けを行い、企業文化への浸透を目指した。
⑨成長ステージに応じた統治形態の検討	最適な統治形態を目指し、情報収集を行い検討。今後の重要な経営課題として認識。

単位：百万円



- ・2019年8月期は、太陽電池アレイ支持架台が好調に推移し、13,473百万円と過去最高の売上となったものの、2020年8月期以降は、太陽電池アレイ支持架台の受注が減少したことや、M&Aの実績が0件となったことが影響し、8,389百万円、7,534百万円と売上が減少。
- ・新型コロナウイルス感染症の広がりを考慮し、設備投資活動は抑制。



Ⅱ

新しい中期経営計画 について

グループ経営理念

日々創造

当社の創業の精神であり社名の由来でもある「日々創造」は、日創グループに所属する私たちの精神的支柱であり、また日々の業務の現実的な指針です。私たちは、短期的な課題に対しても、長期的な課題に対しても、「日々創造」する企業集団であり続けます。

グループ経営理念のもと

グループミッション

価値の創造

(社会貢献)

私たちは、金属加工だけではなく、金属以外の加工、モノづくり、周辺事業へと事業領域を拡大し（事業の多角化）、新たな価値を創造していくことを通じて、社会に貢献してまいります。

グループビジョン

加工の総合商社

(挑戦)

「加工の総合商社」が私たちの進むべき方向であり、常に追い求める企業グループ像です。私たちは、グループビジョンに向かって、エンドレスに挑戦を続けます。

※当社では、「加工」とは「素材に付加価値を付けること」と定義しております。

・当社は事業のコアとして「加工」を位置付けており、グループ経営理念「日々創造」、グループミッション「価値の創造」の下、事業領域の拡大を目指すべく、グループビジョンとして「加工の総合商社」を掲げております。

※当社では、「加工」とは「素材に付加価値を付けること」と定義しております。



Ⅱ 第3次中期経営計画の基本方針

第3次中期経営計画テーマ

“Challenge”

中期経営戦略（基本戦略）

成長への投資

- ・ 成長を加速させるため、資金を、M&A、設備、人材、新規事業へ重点的に投資

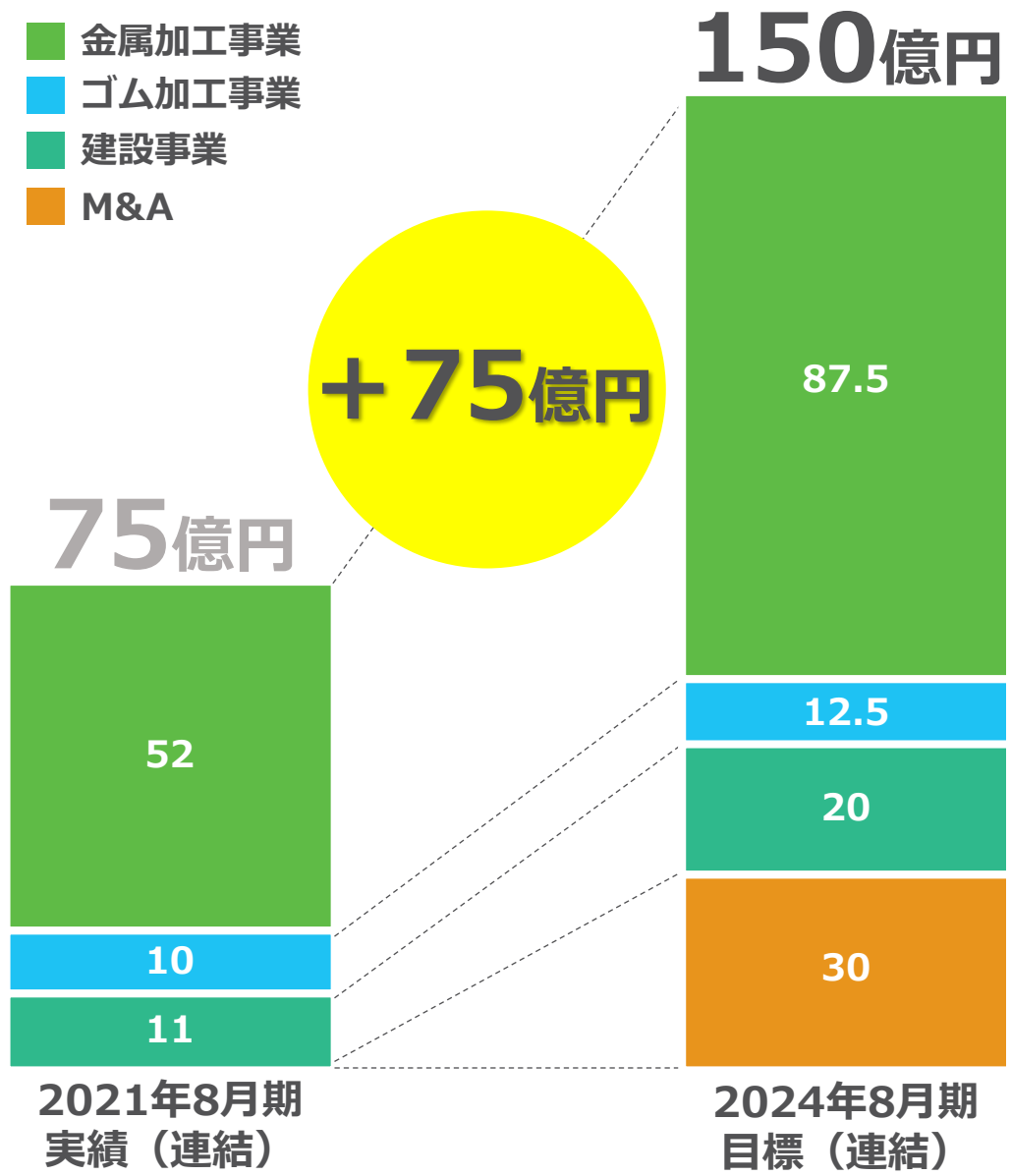
持続的成長に向けた 経営基盤づくり

- ・ グループリスク管理の強化
- ・ コーポレートガバナンスコードへの対応
- ・ コンプライアンス経営の強化
- ・ 業務改善の推進
- ・ 製造原価削減の推進

II

第3次中期経営計画（定量的目標）

- 金属加工事業
- ゴム加工事業
- 建設事業
- M&A



2024年8月期
目標（連結）

売上高
150億円

EBITDA
15億円

※EBITDA
= 営業利益 + 減価償却費

3か年の投資枠
目標金額

50億円

Ⅱ 第3次中期経営計画（定量的目標）

金属加工事業

売上高

52.9億円 → **87.5億円** (+34.6億円)

- ・福島工場への設備投資により、金属パネル分野の製造・販売強化
- ・形鋼加工など、加工領域を拡大
- ・従来の再生可能エネルギー市場に加え、自家消費型市場を狙ったソリューション事業を展開

ゴム加工事業

売上高

10.9億円 → **12.5億円** (+1.6億円)

- ・既存市場を維持しつつ、新規開拓を推進
- ・高収益体質を維持

建設事業

売上高

11.4億円 → **20億円** (+8.6億円)

- ・設備投資に伴う、金属パネル分野の材工一括受注を積極展開
- ・従来の再生可能エネルギー市場に加え、自家消費型市場へも材工一括提案を推進

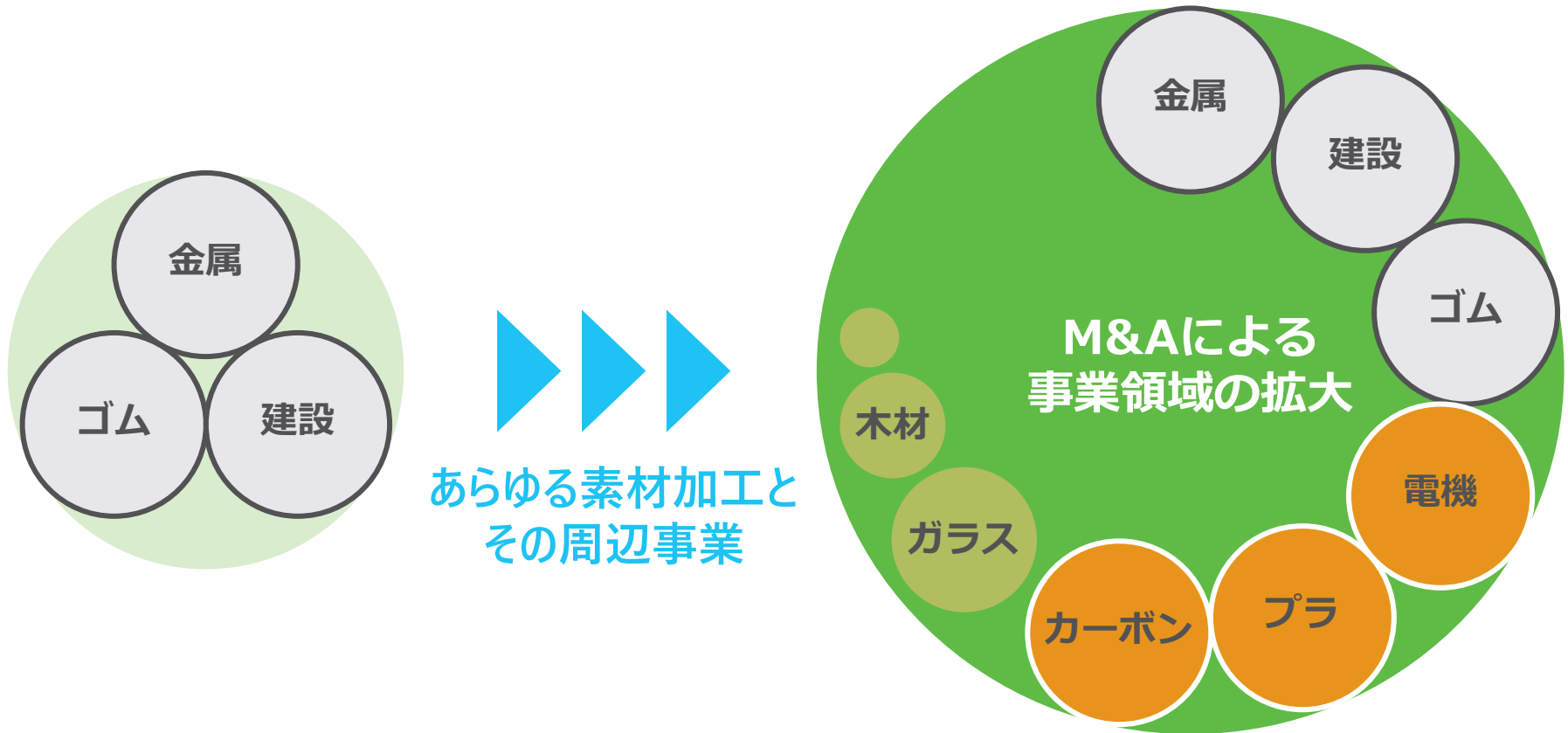
M&A

売上高

30億円 (+30億円)

- ・積極的にM&Aを実施し、事業領域を拡大

M&Aによる事業領域の拡大

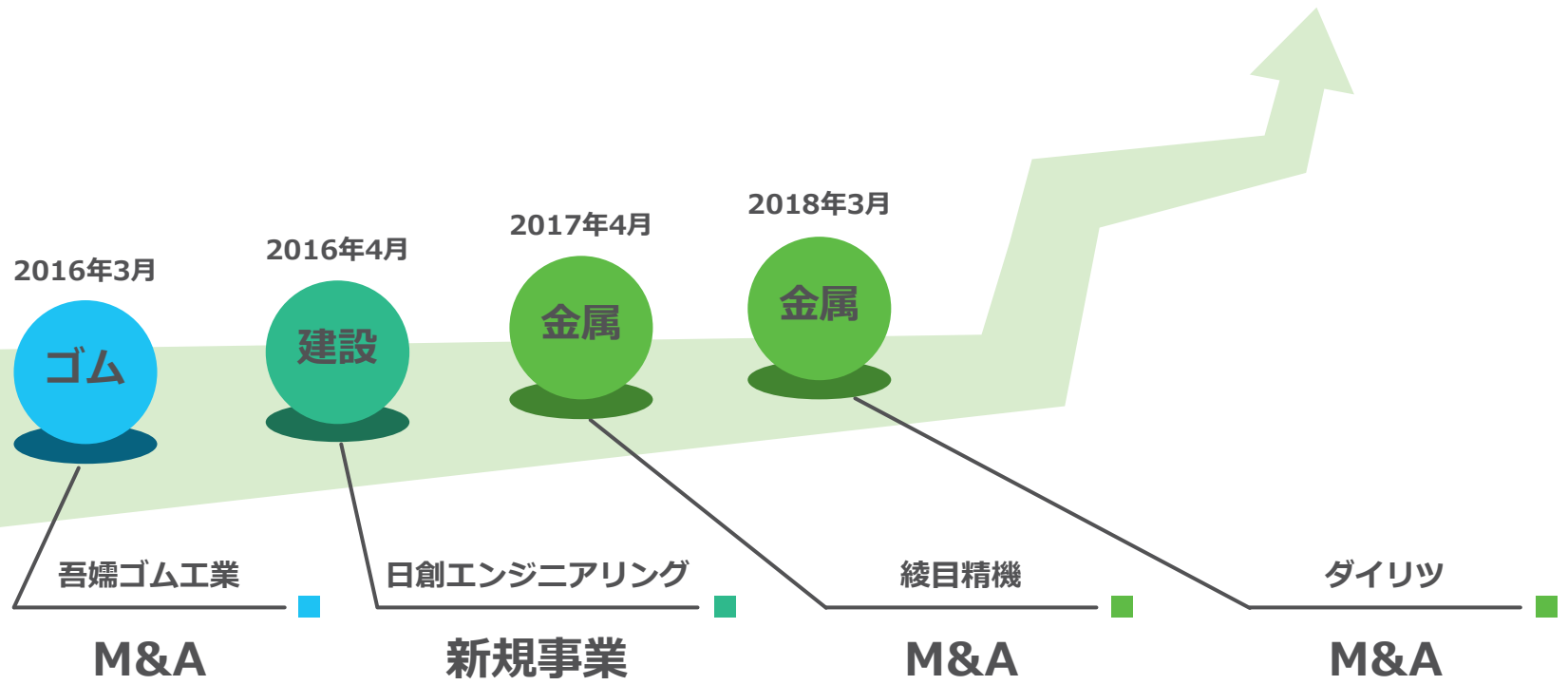


競争力と収益力の強化へつなげる



M&A (M&Aおよび新規事業の実施状況)

事業領域の拡大



・事業環境について、当社グループの経営に特に影響を及ぼしうるトレンドとして下記を認識しております。

① 建築・建材市場

特にEC等、消費・購買活動の変化に伴う物流倉庫等投資活動の活発化

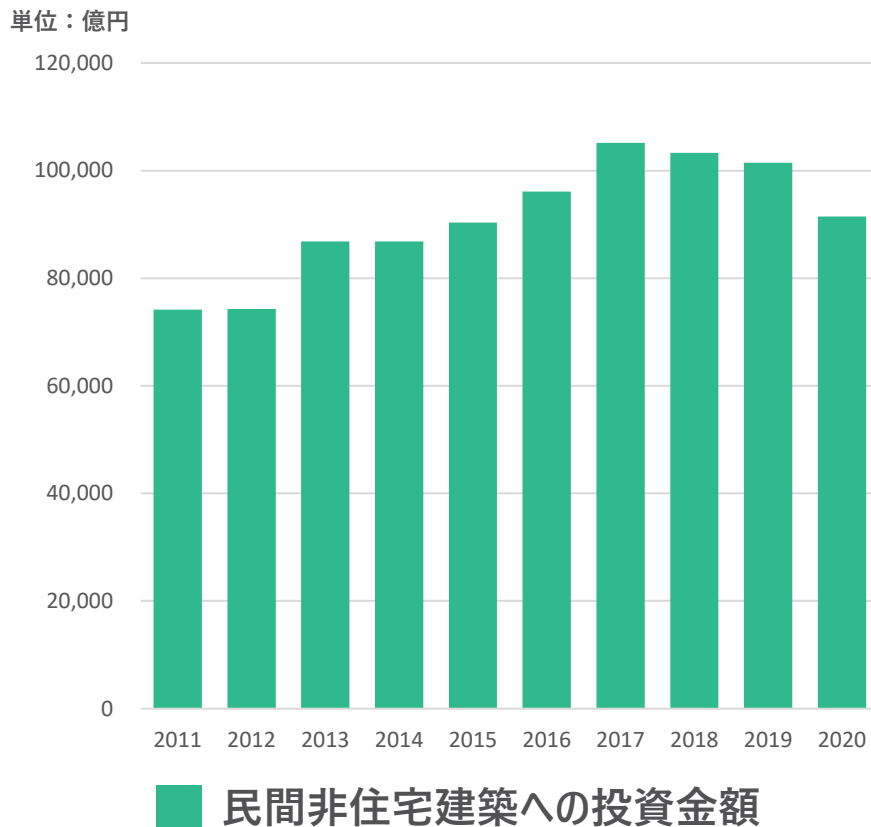
② 再生可能エネルギー市場

政府によるクリーンエネルギー政策の推進
環境志向企業の増加と環境由来エネルギーの不足

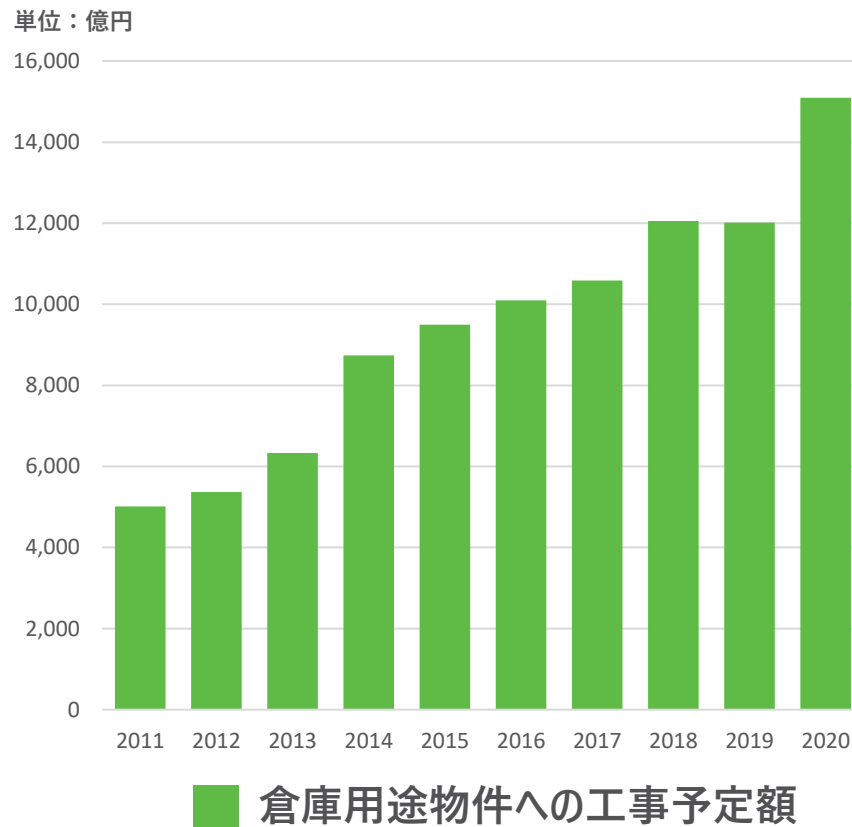
③ サステナビリティ

持続可能な開発目標（SDGs）を始めとした、サステナビリティ志向の高まり

新型コロナウイルス感染症の影響等により、民間非住宅建築投資全体では慎重姿勢がみられるものの、物流倉庫についてはEC（電子商取引）の伸びや、老朽設備の効率化更新投資等を背景に、工事費予定額が増加基調で推移している



出典：国土交通省「令和2年度（2020年度）建設投資見通し」より当社作成



出典：国土交通省「建築着工統計調査」より当社作成

福島第2工場 完成予想イメージ



最大
20億円
投資予定

稼働予定
2022年4月
予定



現在稼働中の耐火パネル生産ライン

設備投資の主な内容

- ・新工場棟の新設
- ・耐火パネル生産ライン増設
- ・不燃断熱パネル生産ライン新設

① 建築・建材市場（形鋼加工分野への進出）

既存加工分野（一例）

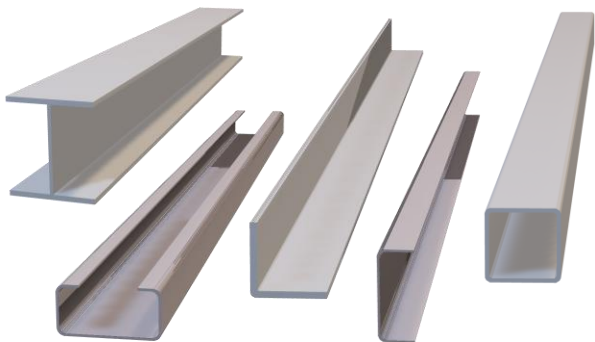


コイル鋼材（薄板）加工



出典：日創プロニティ会社紹介ビデオより

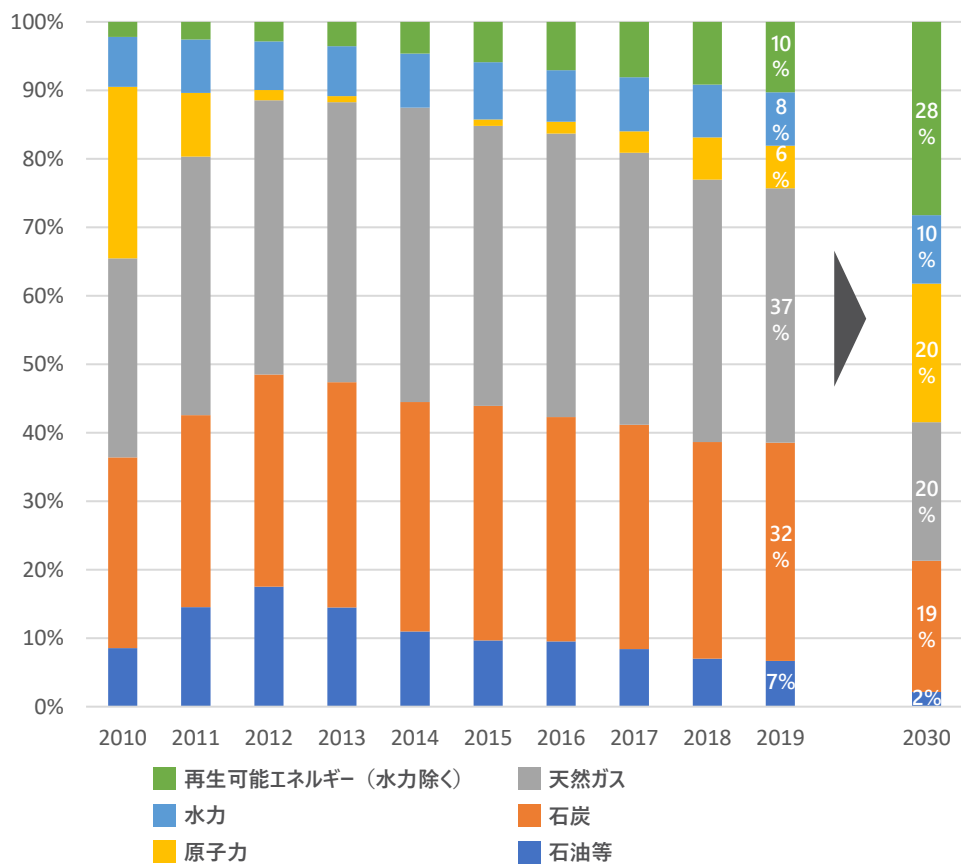
新しい加工分野

形鋼加工
（H形鋼、C形鋼、L形鋼、
溝形鋼、角パイプ等）設備投資の実施
2022年3～4月ごろ稼働予定

ヤマザキマザック製 FABRI GEAR 400Ⅲ

②再生可能エネルギー市場（事業環境：将来の電源構成見通し）

資源エネルギー庁「エネルギー基本計画（素案）」（2021年7月21日公表）によれば、2030年度電源構成のうち再エネ比率36～38%（内太陽光15%程度）と計画。2015年7月に公表された「長期エネルギー需給見通し」での目標値の再エネ比率22～24%（内太陽光7%程度）よりも上昇。



再エネ比率36～38%
（内太陽光15%程度）

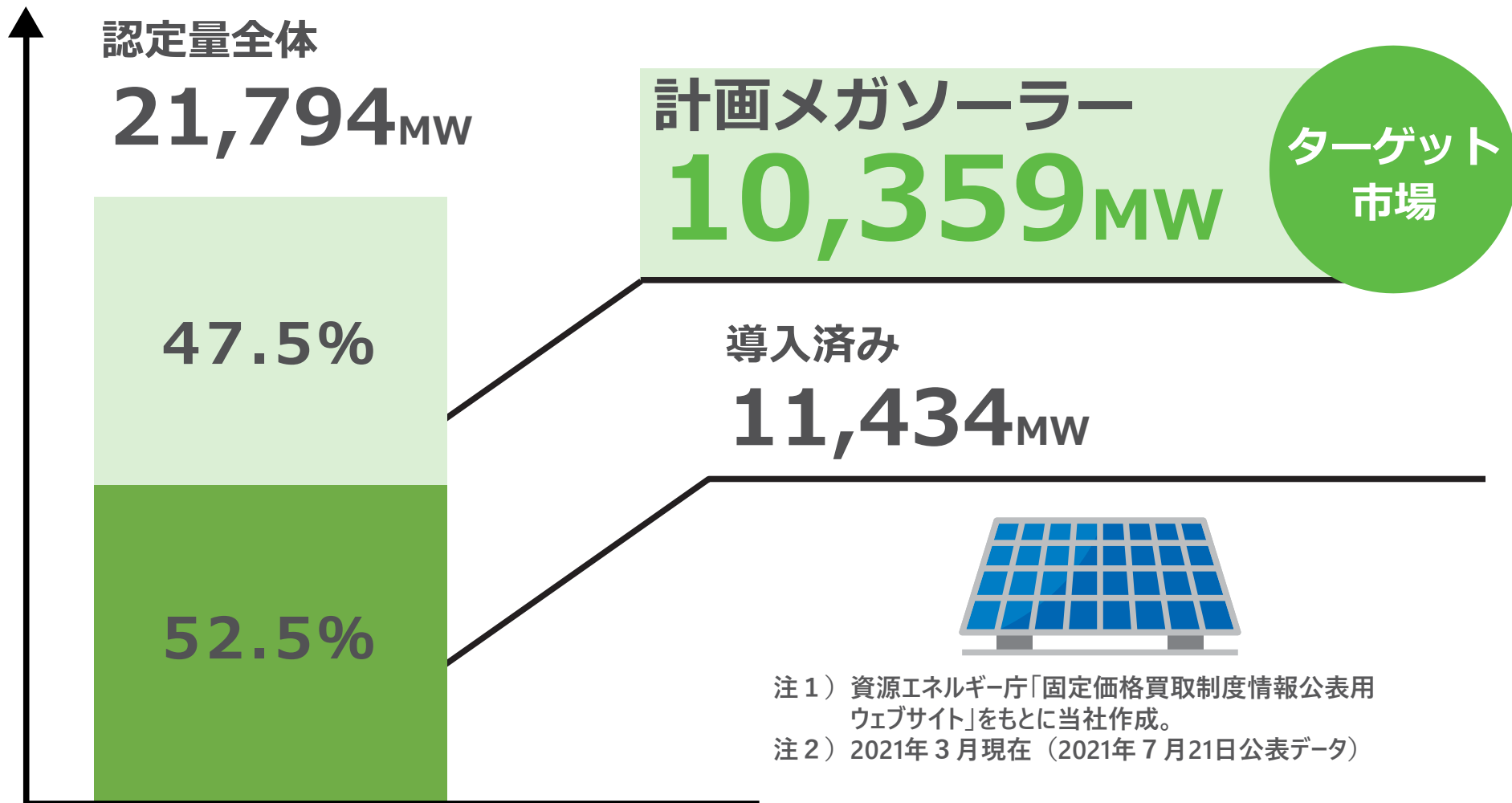
トレンドとして、大企業を中心に、RE100（※）への参加等、再エネへの関心が高まっている

RE 100

※事業を100%再エネ電力で賄うことを目標とする企業連合のこと

出典：資源エネルギー庁資料「総合エネルギー統計」、「エネルギー基本計画（素案）」（2021年7月21日公表）より当社作成

固定価格買取制度による、2MW以上の大型メガソーラー市場の設備認定量全体と、既導入済設備の状況



②再生可能エネルギー市場（自家消費型の太陽光発電市場）

- ・再生可能エネルギーの中でも、太陽光発電のポテンシャルは引き続き高いと予測。
- ・自家消費型の太陽光発電市場の開拓を積極的に推進。

再エネ比率
36～38%
程度目標
(2030年)

再エネの種類	今後の拡大のための制約・余地（当社予測）
水力	環境アセスメント上の制約多い
地熱	環境アセスメント上の制約多い
風力	適地が偏在しており、系統上の制約多い
バイオマス	燃料確保上の制約多い
水素・アンモニア	開発途上段階であり、普及に時間を要する
太陽光	既存系統への接続は制約があるものの、蓄電池活用、エネルギーの地産地消等の新たな取り組みを併用することで、より身近な電源に

再生可能エネルギーシステムのソリューション事業に注力

カーボンニュートラルを掲げる企業や地方自治体へ、従来の太陽光関連製品の提供に留まらず、**自家消費型**の再生可能エネルギーシステムのソリューション事業に取り組みます。

③ サステナビリティ (サステナビリティの取り組み)

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

1 貧困をなくそう

2 飢餓をゼロに

3 すべての人に健康と福祉を

4 質の高い教育をみんなに

5 ジェンダー平等を実現しよう

6 安全な水とトイレを世界中に

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

8 働きがいも経済成長も

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

10 人や国の不平等をなくそう

11 住み続けられるまちづくりを

12 つくる責任 つかう責任

13 気候変動に具体的な対策を

14 海の豊かさを守ろう

15 陸の豊かさも守ろう












16 平和と公正をすべての人に









17 パートナーシップで目標を達成しよう



サステナビリティの基本方針

加工を通じてあらゆるニーズにお応えすることで、
社会的価値と経済的価値を満たしていく

ESG	日創グループの取り組み	内容	関連するSDGs
E (環境)	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー関連製品の提供により、脱炭素社会に向けた省エネ社会に貢献。 	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー関連製品を提供し、再生可能エネルギーの割合拡大に貢献している。 再生可能エネルギー関連製品を提供し、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減するとともに、気候変動への影響軽減に貢献している。 	  
	<ul style="list-style-type: none"> 生産拠点で使用する電力の一部に屋上太陽光発電で発電した電力を使用。 	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電システムを設置することにより、再生可能エネルギーの割合拡大に貢献している。 太陽光発電システムを設置することにより、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減し、気候変動への影響軽減に貢献している。 	  
	<ul style="list-style-type: none"> 休憩時間の消灯、未使用の設備電源OFFなど日々の省エネ活動。 生産拠点での電力の使用状況を監視（デマンド管理）し、使用電力を抑制。 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ活動や工場の使用電力抑制を実施することにより、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減するとともに、気候変動への影響軽減に貢献している。 	 
	<ul style="list-style-type: none"> パネルの充填剤にノンフロンガスを使用。 	<ul style="list-style-type: none"> パネルの充填剤に温室効果のないノンフロンガスを使用することにより、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減するとともに、気候変動への影響軽減に貢献している。 パネルの充填剤に温室効果のないノンフロンガスを使用することにより、環境への悪影響を最小化するため、化学物質の大気への放出の削減に貢献している。 	  

ESG	日創グループの取り組み	内容	関連するSDGs
E (環境)	<ul style="list-style-type: none"> 歩留まり改善、リサイクル、再利用、廃棄物の削減。 鉄、非鉄、段ボール、紙類など再生可能な廃棄物の分別収集。 製品軽量化等、設計変更を推進、鋼材使用量を削減。 	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能な廃棄物の分別収集により、廃棄物の削減に貢献している。 繰り返し使用できるものを再利用することで、廃棄物の削減に貢献している。 	
	<ul style="list-style-type: none"> 育児・介護休業規程を制定し、育児や介護に関して従業員へのサポートを推進。 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員による育児や介護へのサポートのため、育児・介護休業規程を制定し、女性だけではなく男性も育児や介護に参加しやすい環境を整え、家庭内における責任分担による育児・介護を認識・評価している。 育児・介護休業規程を制定することにより、休業明けにおける女性従業員のスムーズな参画の機会を確保している。 	
S (社会)	<ul style="list-style-type: none"> 外国人労働者の採用、教育、海外で活躍する人材づくりを推進。 	<ul style="list-style-type: none"> 外国人労働者を正社員として登用することにより、人種、民族または宗教に関わりなく能力強化を推進している。 	
	<ul style="list-style-type: none"> スモキングブースの提供により、分煙に取り組み受動喫煙防止に貢献。 	<ul style="list-style-type: none"> たばこの受動喫煙の抑制のため、分煙に繋がる製品を提供し、有害化学物質による死亡及び疫病の件数の減少に貢献している。 	
G (ガバナンス)	<ul style="list-style-type: none"> 内部通報窓口の設置 定期的なコンプライアンス研修 コーポレートガバナンスの推進 グループ経営理念、日創グループ行動規範の順守 	<ul style="list-style-type: none"> 内部通報窓口の設置、定期的なコンプライアンス研修及び日創グループ行動規範の順守などにより、差別や労働における不平等の撤廃を推進している。 内部通報窓口の設置、定期的なコンプライアンス研修及び日創グループ行動規範の順守などにより、差別、暴力や汚職等の発生を抑制している。 	   

お問合せ先・ご注意事項

お問い合わせ先

日創プロニティ株式会社 経営企画室

TEL: 092-555-2825

<https://www.kakou-nisso.co.jp/>

ir@kakou-nisso.co.jp

<ご注意事項>

本資料に記載されている計画、予測又は見通しなど、将来に関する事項等は、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいております。従って、将来の業績等を約束するものではなく、今後様々な要因により変動する可能性があります。